

令和6年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団事業計画書

I 基本方針

本財団は、今年4月1日で設立10周年を迎えます。この間に新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、市民主体の幅広い国際交流活動を積極的に実施するとともに、指定管理者として管理運営を行っている鹿児島市国際交流センターの利用者も年々増え、令和2年4月の開館以来、多くの市民や団体などに幅広く利用され、国際都市鹿児島の発展に寄与してきました。

今年3月には、鹿児島市と協定を締結し、大規模災害発生時に市が災害時多言語支援センターを設置した場合に、本財団が運営を行うこととし、外国人住民に向けて多言語による情報提供などを行えるよう体制の整備を図っており、これまで培ってきたネットワーク等を生かし、国籍や民族などの異なる多様な人々が共に生きていく地域づくりの推進にも取り組んでおります。

令和6年度におきましても、本財団の設立目的を達成するために定款に定められた「①国際交流の推進」、「②国際理解の推進」、「③国際協力の推進」、「④多文化共生の地域づくりの推進」、「⑤鹿児島市国際交流センターの管理運営」に係る各種事業について、賛助会員をはじめ多くの市民や外国人住民、関係団体の方々と連携を深めながら、グローバル化やICTの進展も踏まえた取組を進めてまいります。

II 事業計画

1 国際交流の推進

(1) 市民と外国人住民との交流促進事業

○歓迎交流会【拡充】

新入外国人の歓迎や国際交流センターの居住留学生と市民との交流を図ることを目的として、交流会（ハーティーパーティー）を開催します。なお、財団設立10周年記念として、拡充して開催します。

○市民との1日ツアー

市民と外国人住民と一緒に鹿児島県内の史跡や観光施設等を巡りながら、鹿児島への理解とお互いの交流を深めてもらうことを目的として、日帰り旅行を実施します。

○ホームビジット

外国人住民が日本人家庭を訪れ、日本の普段の生活文化を体験してもらうと同時に、受入家庭には外国出身者との交流を深めてもらうことを目的として、宿泊を伴わない短時間のホームステイを実施します。

○国際交流カフェ

外国人住民と市民との交流を図ることを目的として、国際交流センターのラウンジ等を使用した交流会を実施します。

(2) 市民と海外外国人等との交流促進事業

○かごしまアジア青少年芸術祭

青少年の国際性を育み、市民の国際交流意識の高揚を図ることを目的として、アジア各国・地域と鹿児島市の青少年が一堂に集い、音楽を中心とする芸術を通して交流を深める芸術の祭典を開催します。

○姉妹友好都市等からの来訪者の受入れ対応

姉妹友好都市等からの来訪者の受入れに当たり、滞在中の交流の充実を図ることを目的として、市と連携してホームステイの斡旋や随行案内等を実施します。

(3) 国際交流人材の育成事業

○運営ボランティアの活用

事業運営に協力してもらうボランティアを募集し、運営に協力してもらうとともに、学生ボランティアや経験豊富なボランティアによる事業の企画も行います。

○国際交流団体との連携・意見交換会

国際交流に関する取組状況や課題などについての情報交換を行うとともに、国際交流団体との連携を図ることを目的として、意見交換会を開催します。

○登録団体交流会

鹿児島市国際交流センターの登録団体の相互理解や連携を深めることを目的として、意見交換会を開催します。

2 国際理解の推進

(1) 市民の国際理解促進事業

○異文化体験講座【拡充】

鹿児島に居ながらにして外国の文化を実体験し、異文化を理解してもらうことを目的として、外国人住民等を講師に招き、体験型講座を開催します。なお、財団設立10周年記念として、拡充して開催します。

○国際理解企画イベント

国際理解をより深めてもらうことを目的として、市国際交流アドバイザー（CIR）等による企画イベントを開催します。また、オンラインを活用し、鹿児島の参加者と海外の外国人が交流できるイベントを実施します。

○絵本の読み聞かせ教室

感受性豊かな幼少期から国際分野に興味を持ってもらうことを目的として、外国人住民による絵本の読み聞かせを実施します。

○日本文化・郷土文化理解促進イベント

広く日本文化や実際に生活する鹿児島の文化への理解を深めてもらうことを目的として、外国人住民向けの体験型イベントを開催します。

○「ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略」関連事業

アジアへの理解を深め、交流を進めることを目的として、留学生等が講師になり、アジアの国々や文化を紹介するなどアジアに特化した事業を実施します。

○和室活用事業

日本文化を理解してもらうことを目的として、国際交流センター和室を活用したイベント等を実施します。

○調理室活用事業

食を通して外国及び日本に関する理解を深めてもらうことを目的として、国際交流センター調理室を活用したイベント等を実施します。

○国際理解や多文化共生等に関する講話

学生など市民が多文化共生等への理解を深めることを目的として、学校やその他の機

関の要望に応じて本財団職員等が講話を行います。

(2) 広報・情報発信事業

○多言語による情報の発信

外国人の鹿児島に対する興味・関心の促進を図ることを目的として、市国際交流アドバイザー（C I R）等の企画・編集により、時宜を得た旬の情報を多言語表記で発信します。

○ホームページ等での多言語情報の提供

本財団の事業や関係団体の情報、外国人向けの情報等をより効果的に発信することを目的として、やさしい日本語や多言語翻訳に対応したホームページやSNS記事を作成し、情報の提供に努めます。

○各種イベントへの協力・広報活動

本財団の事業や関係団体の情報等をより効果的に発信することを目的として、他団体が実施するイベントへの協力及び展示物の出展などによる広報活動を実施します。

○広報誌（K I E Xなび）の発行

本財団事業に関する情報等をより効果的に発信することを目的として、広報誌（K I E Xなび）を発行します。

3 国際協力の推進

国際協力活動事業

○国際協力講演会

国際協力に対する理解・認識を深めてもらうことを目的として、有識者等を招き講演会を開催します。

○青年海外協力隊員報告会

国際協力や発展途上国等に対する理解を深めてもらうことを目的として、青年海外協力隊経験者を招き報告会を開催します。

○国際協力体験イベント・パネル展示

国際協力や発展途上国等に対する理解を深めてもらうことを目的として、国際協力機構（J I C A）等と連携し体験型講座やパネル展示を行います。

4 多文化共生の地域づくりの推進

(1) 多文化共生地域づくり推進事業

○生活情報勉強会

外国人住民の鹿児島市での暮らしをサポートすることを目的として、日常生活に密着した各種情報を提供する勉強会を開催します。

○防災意識啓発活動

外国人住民が鹿児島市で安全に暮らす上で必要な防災意識を啓発することを目的として、消防関係機関等と連携し、訓練や体験型講座等を実施します。

○子ども同士の異文化交流会

感受性豊かな幼少期に共生意識の醸成を図ることを目的として、子どもが楽しめる交流会を開催します。

○地域との連携事業

多文化共生の地域づくりを推進し、地域の共生意識の醸成を図ることを目的として、地

域住民の日本人や外国人と連携したイベントを開催します。

○多文化共生勉強会

多文化共生について地域での理解や取組を促進することを目的として、各種勉強会を開催します。

(2) 外国人住民支援事業

○外国人住民のための日本語支援

日本で生活していく上で必要なコミュニケーション能力を高めることを目的として、マンツーマン方式により日本語習得の支援を実施します。

○日本語支援プロジェクトワーク

日本で生活していく上で必要なコミュニケーション能力を高めることを目的として、外国人と日本人のグループが課題となるテーマについて日本語で協議し、解決策を見出すプロジェクトワークを行います。

○日本語支援ボランティア養成

日本語習得を支援することを目的として、日本語支援ボランティアを養成する講座を開催します。

○外国人相談事業

日本での生活に関する悩みの軽減を目的として、外国人住民が抱える問題に関し、各専門団体と連携した相談事業を実施します。また、外国人相談窓口を運営し、外国人住民からの生活に関する相談等に対応します。

○災害時外国人支援事業

災害時において外国人住民の避難行動を支援するための研修会を開催するとともに、災害時多言語支援センターの運営体制を整えます。

○災害時通訳ボランティアの登録・育成事業

災害時に多言語での情報発信や外国人住民の支援を行う通訳ボランティアを登録・育成することを目的とした研修会や登録会を実施します。

○多言語交流会

外国人住民同士の連携を深め、協力体制の構築を図ることを目的として、共通の母語で意見交換できる言語別の交流会を開催します。

○テーマ別交流会

共通の悩みを持つ外国人住民同士が問題解決のきっかけづくりや交流を図ることを目的として、テーマ別の交流会を開催します。

5 国際交流センターの管理運営に関する事業

鹿児島市から管理受託した鹿児島市国際交流センターの指定管理者として、利用者が安全かつ快適に利用できるよう適切に維持管理を行うとともに、市民の平等利用、市民サービスの向上に努めます。あわせて、同センターを活用したイベントの実施や、研修室等の貸出しを通して、市民による国際交流事業等を促進します。

6 国際交流センター利用者サービス事業

国際交流センター内に自動販売機を設置するなど、利用者の利便性の向上を図ります。

令和6年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団収支予算書

I 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,001	1,001	0
賛助会員受取会費	1,001	1,001	0
事業収益	578	755	△ 177
事業収益	428	630	△ 202
収益事業収益	150	125	25
受託事業収益	88,164	86,081	2,083
受託事業収益	4,670	4,041	629
指定管理受託事業収益	83,494	82,040	1,454
受取負担金	2,644	2,538	106
受取負担金	2,644	2,538	106
雑収益	33	39	△ 6
雑収益	32	38	△ 6
受取利息	1	1	0
経常収益計	92,420	90,414	2,006
(2) 経常費用			
事業費	78,684	80,372	△ 1,688
役員等報酬	1,669	1,658	11
給料手当	38,930	37,497	1,433
退職給付費用	2,286	2,041	245
福利厚生費	6,171	6,004	167
会議費	0	0	0
旅費交通費	198	230	△ 32
通信運搬費	477	506	△ 29
減価償却費	41	258	△ 217
消耗什器備品費	47	0	47
消耗品費	1,009	2,004	△ 995
修繕費	22	46	△ 24
印刷製本費	876	898	△ 22
燃料費	31	31	0
光熱水料費	3,548	5,679	△ 2,131
使用料・賃借料	499	211	288
保険料	243	262	△ 19
租税公課	4,878	4,667	211
手数料	153	297	△ 144
報償費	1,944	3,022	△ 1,078
負担金・補助金	2,708	2,746	△ 38
委託料	12,954	12,315	639
管理費	15,054	14,262	792
役員等報酬	2,903	2,886	17
給料手当	3,983	3,486	497
福利厚生費	1,033	1,018	15
会議費	11	11	0
旅費交通費	97	55	42
通信運搬費	508	492	16
減価償却費	0	29	△ 29
消耗什器備品費	85	0	85
消耗品費	571	571	0
修繕費	460	350	110
印刷製本費	633	633	0
燃料費	4	3	1
光熱水料費	391	627	△ 236
使用料・賃借料	1,555	1,435	120
保険料	8	9	△ 1
租税公課	843	780	63
手数料	496	498	△ 2
報償費	15	15	0
負担金・補助金	322	309	13
委託料	1,136	1,055	81
経常費用計	93,738	94,634	△ 896
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,318	△ 4,220	2,902
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,318	△ 4,220	2,902

科目	当年度	前年度	増減額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,318	△ 4,220	2,902
一般正味財産期首残高	6,886	11,106	△ 4,220
一般正味財産期末残高	5,568	6,886	△ 1,318
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0
III 正味財産期末残高	8,568	9,886	△ 1,318

II 収支予算内訳表（正味財産増減計算書ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科目	公益目的 事業会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	1,001	0	0	0	1,001
賛助会員受取会費	1,001	0	0	0	1,001
事業収益	428	150	0	0	578
事業収益	428	0	0	0	428
収益事業収益	0	150	0	0	150
受託事業収益	73,561	0	14,603	0	88,164
受託事業収益	4,628	0	42	0	4,670
指定管理受託事業収益	68,933	0	14,561	0	83,494
受取負担金	2,644	0	0	0	2,644
受取負担金	2,644	0	0	0	2,644
雑収益	1	32	0	0	33
雑収益	0	32	0	0	32
受取利息	1	0	0	0	1
経常収益計	77,635	182	14,603	0	92,420
(2) 経常費用					
事業費	78,605	79	0	0	78,684
役員等報酬	1,669	0	0	0	1,669
給料手当	38,930	0	0	0	38,930
退職給付費用	2,286	0	0	0	2,286
福利厚生費	6,171	0	0	0	6,171
旅費交通費	198	0	0	0	198
通信運搬費	477	0	0	0	477
減価償却費	41	0	0	0	41
消耗什器備品	47	0	0	0	47
消耗品費	1,009	0	0	0	1,009
修繕費	22	0	0	0	22
印刷製本費	876	0	0	0	876
燃料費	31	0	0	0	31
光熱水料費	3,516	32	0	0	3,548
使用料・賃借料	486	13	0	0	499
保険料	243	0	0	0	243
租税公課	4,850	28	0	0	4,878
手数料	147	6	0	0	153
報償費	1,944	0	0	0	1,944
負担金・補助金	2,708	0	0	0	2,708
委託料	12,954	0	0	0	12,954
管理費	0	0	15,054	0	15,054
役員等報酬	0	0	2,903	0	2,903
給料手当	0	0	3,983	0	3,983
福利厚生費	0	0	1,033	0	1,033
会議費	0	0	11	0	11
旅費交通費	0	0	97	0	97
通信運搬費	0	0	508	0	508
消耗什器備品	0	0	85	0	85
消耗品費	0	0	571	0	571
修繕費	0	0	460	0	460
印刷製本費	0	0	633	0	633
燃料費	0	0	4	0	4
光熱水料費	0	0	391	0	391
使用料・賃借料	0	0	1,555	0	1,555
保険料	0	0	8	0	8
租税公課	0	0	843	0	843
手数料	0	0	496	0	496
報償費	0	0	15	0	15
負担金・補助金	0	0	322	0	322
委託料	0	0	1,136	0	1,136
経常費用計	78,605	79	15,054	0	93,738
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 970	103	△ 451	0	△ 1,318
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 970	103	△ 451	0	△ 1,318

科目	公益目的 事業会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 970	103	△ 451	0	△ 1,318
他会計振替額	52	△ 52	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 918	51	△ 451	0	△ 1,318
一般正味財産期首残高	1,305	162	5,419	0	6,886
一般正味財産期末残高	387	213	4,968	0	5,568
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000	0	0	0	3,000
指定正味財産期末残高	3,000	0	0	0	3,000
III 正味財産期末残高	3,387	213	4,968	0	8,568

資金調達及び設備投資の見込みについて
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和6年度中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/> あり	なし
会計	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公益目的事業会計	備品一式 (スチール製保管棚 及び非常用電源)	352,000 円	一般正味財産から支出

以 上